



## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ドリコム

コード番号 3793 URL <http://www.drecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内藤 裕紀

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 戸谷 光久

TEL 03-3232-1600

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,121	0.3	85		61	235.4	492	
20年3月期	2,115	150.8	4		18		642	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	18,604.71		46.0	2.4	4.0
20年3月期	31,125.22		65.6	0.7	0.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 百万円 20年3月期 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,175	1,419	59.8	48,696.35
20年3月期	2,841	995	29.6	39,379.15

(参考) 自己資本 21年3月期 1,301百万円 20年3月期 841百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	31	39	44	651
20年3月期	111	990	915	625

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		0.00		0.00		0		
21年3月期		0.00		0.00		0		
22年3月期 (予想)		0.00		0.00				

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,020	2.6	50		55		59		2,207.75
通期	2,190	3.2	25	70.7	15	75.5	0		0.00

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 社 (社名 ) 除外 社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 26,724株 20年3月期 21,370株  
期末自己株式数 21年3月期 株 20年3月期 株

## (参考)個別業績の概要

## 1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	609	16.1	146		166		633	
20年3月期	726	9.3	356		310		718	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	23,943.01	
20年3月期	34,794.19	

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,909	1,073	55.9	39,918.96
20年3月期	2,576	802	30.9	37,262.12

(参考) 自己資本 21年3月期 1,066百万円 20年3月期 796百万円

## 2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	680	117.8	65		60		130		4,864.54
通期	1,570	157.8	15		8		180		6,735.52

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響により、企業の設備投資の縮小、雇用情勢の悪化、個人消費の減少など、厳しい経済環境におかれております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、インターネット関連業界において引き続きブロードバンド環境の普及や携帯電話端末機の高機能化が進み市場は拡大傾向にあります。一方、広告業界においては、企業の業績が悪化傾向にあることから販売促進活動が縮小傾向にあり、厳しい市場環境にあるものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは連結子会社である株式会社ジェイケンにおける携帯電話きせかえ事業や当社における次世代行動ターゲティング広告ad4U等の新規事業に積極的に投資してまいりました。

この株式会社ジェイケンの携帯電話きせかえ事業が順調に推移したことや株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアの事業が堅調に推移したことにより、売上高は微増ではありますが、前連結会計年度を上回ることができました。

一方、管理部門の集約等による管理コストの圧縮、業務の効率化や外注コストの見直し等によるコスト削減を行った結果、営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ大幅に改善することができました。

また、平成20年4月に楽天株式会社との資本提携を行った際の資金の一部を借入金の返済に充てたことにより、支払利息が減少し、経常利益につきましても改善することができました。

しかし、当社の一部の事業及び株式会社ドリコムマーケティング、株式会社ドリコムテックにおいて事業計画の見直しを行ったことにより減損損失を計上したことや本社及び子会社の移転に伴う費用等が発生したこと等により、当期純損失を計上することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高2,121,396千円（前年同期比0.3%増）、営業利益85,397千円（前年同期は4,640千円の営業利益）、経常利益61,159千円（前年同期比235.4%増）、当期純損失492,541千円（前年同期は642,455千円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業では、当社のブログ事業及び株式会社ドリコムマーケティングのITインフラ事業において、経済環境の影響を受けたことにより、前連結会計年度の売上高を下回ることとなりました。

しかし、業務の効率化及びコスト削減を徹底したことにより、営業損失ではありますが、前連結会計年度に比べ損失額を圧縮することができました。

以上の結果、ビジネスソリューション事業の売上高は904,962千円（前年同期比17.5%減）、営業損失は114,254千円（前年同期は229,181千円の営業損失）となりました。

#### ウェブサービス事業

ウェブサービス事業では、株式会社ジェイケンにおける投稿型携帯着信音配信事業及び株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアにおける求人関連事業等が堅調に推移いたしました。

また、株式会社ジェイケンの新規事業として取り組んでまいりました携帯電話きせかえ事業が順調に推移したことにより、前連結会計年度の売上高を上回ることができました。

しかし、同事業において会員獲得のための先行投資として広告宣伝費を前連結会計年度に比べ、大幅に増額したことにより、営業利益につきましては前連結会計年度を下回ることとなりました。

以上の結果、ウェブサービス事業の売上高は1,216,434千円（前年同期比19.5%増）、営業利益は199,652千円（前年同期比14.6%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、当社グループとして平成21年度上期を中期に向けた投資フェーズと位置付け、事業領域を進展させていく上でのサービス開発に注力し、研究開発費を投下してまいります。また、費用面につきましては株式会社ジェイケンの吸収合併を踏まえて効率化を進めてまいります。一方、当社グループを取り巻く市場環境としましては広告・求人分野を中心とした法人の販売促進費に関する投資意欲が引き続き低調基調であることを想定し、保守的に計画を見積もっております。これを受け縮小事業と拡大事業との見極めを進め、収益力の強化を進めてまいります。こうした景況の影響が比較的少ない個人向けサービスを重視し、サービス強化と広告宣伝費をかけたサービスの拡大を進めてまいります。

以上より、連結売上高2,190百万円（前年同期比3.2%増）を見込んでおります。損益としては、研究開発費の計上および広告宣伝費の計上を予定していることから、連結経常利益は15百万円（前年同期比70.7%減）、連結当期純利益は0百万円（前期は当期純損失492百万円）を見込んでおります。

一方、当社単体に関しては、平成21年5月に吸収合併した株式会社ジェイケンが業績に寄与することにより1,570百万円（前年同期比157.8%増）の売上高を見込んでおります。損益としては経常損失は8百万円（前期は経常損失166百万円）を見込んでおり、当期純利益は株式会社ジェイケンとの合併により抱合せ株式消滅差益が206百万円発生するため180百万円（前期は当期純損失633百万円）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は、総資産は前連結会計年度末と比較して666,352千円減少し、2,175,378千円となりました。これは、主に株式会社ドリコムマーケティングの事業計画の見直しにより減損処理をしたのれんの減少によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1,090,073千円減少し、755,752千円となりました。これは、主に借入金の返済により1年内返済予定長期借入金及び短期借入金、長期借入金が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して423,720千円増加し、1,419,626千円となりました。これは、主に楽天株式会社からの第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加によるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、株式の発行による収入を上回る短期借入金及び長期借入金の返済を行ったため、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローがプラスとなったため、25,880千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は31,135千円（前年同期比72.2%減）となりました。主な増加要因は売上債権の減少額86,532千円であり、主な減少要因は法人税等の支払額240,791千円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は39,190千円（前年同期は990,885千円の使用）となりました。主な増加要因は子会社株式補償金150,000千円であり、主な減少要因は無形固定資産の取得による支出70,285千円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は44,445千円（前年同期は915,684千円の増加）となりました。主な増加要因は株式の発行による収入899,568千円であり、主な減少要因は短期借入金の純増減額482,600千円、長期借入金の返済による支出472,400千円であります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しておりますが、現状においては今後の事業展開拡大に備えた内部留保の充実に努める観点から、現状では配当を実施していません。

今後は、財務体質を強化する一方、業績及び財政状態を勘案しながら配当による株主に対する利益還元を積極的に検討していく方針であります。なお、内部留保につきましては、新規サービスの研究開発、既存事業における製品・サービスのリニューアル等に有効に役立て、将来の収益向上をとおして株主の皆様へ還元できるものと考えております。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となりうる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生後の対応に努める方針であります。

### 当社グループの事業対象である市場の成長性について

当社グループは、インターネット関連事業を主たる事業対象としているため、インターネットの更なる普及が成長のための基本的な条件であります。インターネットの歴史はまだ浅く、その将来性はいまだ不透明な部分があります。インターネットの普及に伴う弊害の発生や利用に関する新たな規制の導入その他予期せぬ要因により、今後イン

ターネット利用者の増加が見られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 技術革新について

当社グループが展開しているインターネット関連の業界は、技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が速いだけでなく、新技術・新サービスが次々と登場してくることが特徴となっております。当社グループでは、常にこれらに対応し業界内で確固たる地位を維持し、それらに伴うサービスモデルの変更や新機能に対応したサービス等を当社サービスに活用するために、積極的な技術開発を行っております。しかしながら、技術革新等への対応が遅れた場合や予想外に研究開発費等の費用が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 競合について

当社グループが展開している各サービスにおいては、それぞれのサービスにおいて競合他社が存在しております。当社グループは、早期の事業参入による先行者メリットを活かしながら、かつユーザーニーズに合致することを目指した製品開発を行っております。また、価格面及び導入実績においても競合他社との差別化を図っております。

しかしながら、既存事業者との競争の激化や、新たな参入事業者の登場により競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 当社グループの事業体制に関するリスクについて

##### 1. 代表取締役内藤裕紀への依存について

当社グループにおいて、創業者である代表取締役内藤裕紀は、当社グループの経営方針及び事業戦略を決定するとともに、ビジネスモデルの構築から事業化に至るまで重要な役割を果たしております。また、今後も当社グループの業務全般においては、同氏の経営手腕に依存する部分が大いと考えられます。

当社グループでは、取締役会及び経営会議等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化など権限委譲を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が業務執行の継続が困難となる事態が生じた場合には、今後の当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2. 小規模組織であることについて

当社グループは、未だ業歴が浅く成長途上であるため、当社グループの成長のためには、特に開発部門や営業部門における優秀な人材の確保や内部管理体制の一層の充実が必要であります。当社グループでは、既存従業員の育成や採用活動による人員増強を適宜図っておりますが、人材が適時かつ十分に確保できない場合には、内部管理体制や業務執行体制等について、十分な人的・組織的対応が困難となる可能性があります。

また、小規模な組織であるため、業務を特定の個人に依存している場合があります。今後、さらなる権限委譲や業務の定型化、代替人員の確保などを進める予定ですが、特定の役職員の社外流出などにより、一時的に当社グループの業務運営に支障をきたすおそれがあります。

このような場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 新規サービス展開に伴うリスクについて

当社グループにおきましては、インターネット関連市場での新規サービスに、常に他社より先駆けて積極的に参入することを経営方針としております。具体的には、当社グループでは既存事業の基盤強化を継続的に行いながら、高付加価値のある新規サービスを新規展開していく方針であります。

新規事業を開始するに当たっては、当社グループにおいて研究開発及びシステム開発を行う必要があり、当該開発が人員不足等の原因により研究開発に時間を要して対応が遅れた場合や、必ずしも当初の想定どおりに進捗しなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、技術開発が想定どおりに進捗した場合であっても、代理店網の構築が遅れるなどの原因により、安定した収益獲得に時間を要することがあり、結果的に当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報の保護に関するリスクについて

当社グループは、ブログサービスを利用するユーザーに個人情報の登録を求めており、当社グループのデータベースサーバーには、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。これらの情報については、当社グループにおいて「個人情報保護に関する法律」を遵守すべく財団法人日本情報処理開発協会が認定するプライバシーマークを取得いたしました。認定番号第A822111(01)号。また、データへのアクセス権限の制限及び外部侵入防止のためのセキュリティ等の採用により当社グループの開発部門を中心に漏洩防止を図っております。しかし、社内管理体制の問題又は社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等によって当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人ユーザー向けサービスの運営に伴うリスク

当社グループは、「ドリコムブログ」をはじめとした個人ユーザー向けサービスを無料で運営しております。当該サービスにおけるブログ等の内容については、すべて利用者の責任でインターネット上に公開され、当社グループがその内容について責任を負わない旨を利用規約にて記載しております。また、当社グループでは、利用規約に反するような反社会的な記載などの排除を行うため、定期的に専任の担当者によりチェックを実施する等の措置を行っております。

当社グループでは、上記のとおりトラブルやクレームを未然に防ぐよう努めておりますが、これらサービスの内容や、ブログへの記載事項に関して、サービスの利用者及び関係者からのクレームや損害賠償などの訴訟を提起される可能性を完全に排除することは困難であり、結果として訴訟費用や損害賠償などの直接的金銭負担や当社グループの信用及びブランドイメージの低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### システムに関するリスクについて

##### 1. システムの動作不良について

当社グループが開発したシステムの動作不良が生じた場合、当社グループの提供するサービスが中断又は停止する可能性があります。当社グループは、品質管理のためサービス提供を開始するまでにチェックリスト等により確認作業を行っていますが、このような事態が生じた場合、損害賠償や信用低下等により、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2. システムダウンについて

当社グループの事業において、サーバー等のハードウェアを介してのサービス提供を行っております。これらが一時的なアクセス集中によるサーバー負担の増加、自然災害、事故及び外部からの不正な侵入等の犯罪等により、システムダウンが生じる可能性があります。当社グループは外部からの侵入を防ぐための監視体制の強化、システムの二重化等の対策を行っております。しかし、これらの対策にもかかわらず、何らかの理由により重要なデータが消失又は漏洩した場合、またはサービスが利用できなくなった場合には、損害賠償や信用低下等により当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 3. インターネット接続環境への依存について

当社グループのサービスの大部分がインターネット上で提供されているため、当社グループの事業はサーバー等の自社設備や第三者が所有し運営する通信設備等のインターネット接続環境が良好に稼働することが前提となります。大地震などの天災を含め、火災や停電など何らかの原因により、接続環境が悪化するなど利用者がスムーズにインターネットを利用することができなくなった場合には、インターネット利用者による当社グループのサービスの利用が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産権について

##### 1. 当社グループの知的財産権

当社グループは、積極的に特許権、商標権等の出願を行い、知的財産権の保全を図っていく方針であります。これらの登録出願が認められない可能性があり、そのような場合には当社グループの今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後も知的財産権の保全を積極的に図っていく予定ですが、当社グループの知的財産権が侵害された場合には、解決までに多くの時間及び費用が発生する等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2. 当社グループによる第三者の知的財産権の侵害

当社グループでは、これまで知的財産権に関しての侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知も受けておりません。しかしながら、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは非常に困難であり、当社グループが把握できないところで知的財産権を侵害している可能性は否定できません。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償又は使用差止等の請求を受ける可能性があり、そのような場合に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### M & A等について

当社グループにおいては、将来の新規事業分野への参入のため、新規事業の基礎技術を有する会社等についてM & Aを活用することを検討しております。M & A等により事業規模が拡大した場合には、当社グループの収益構造が変化し、業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

#### ストックオプションの行使による株式の希薄化について

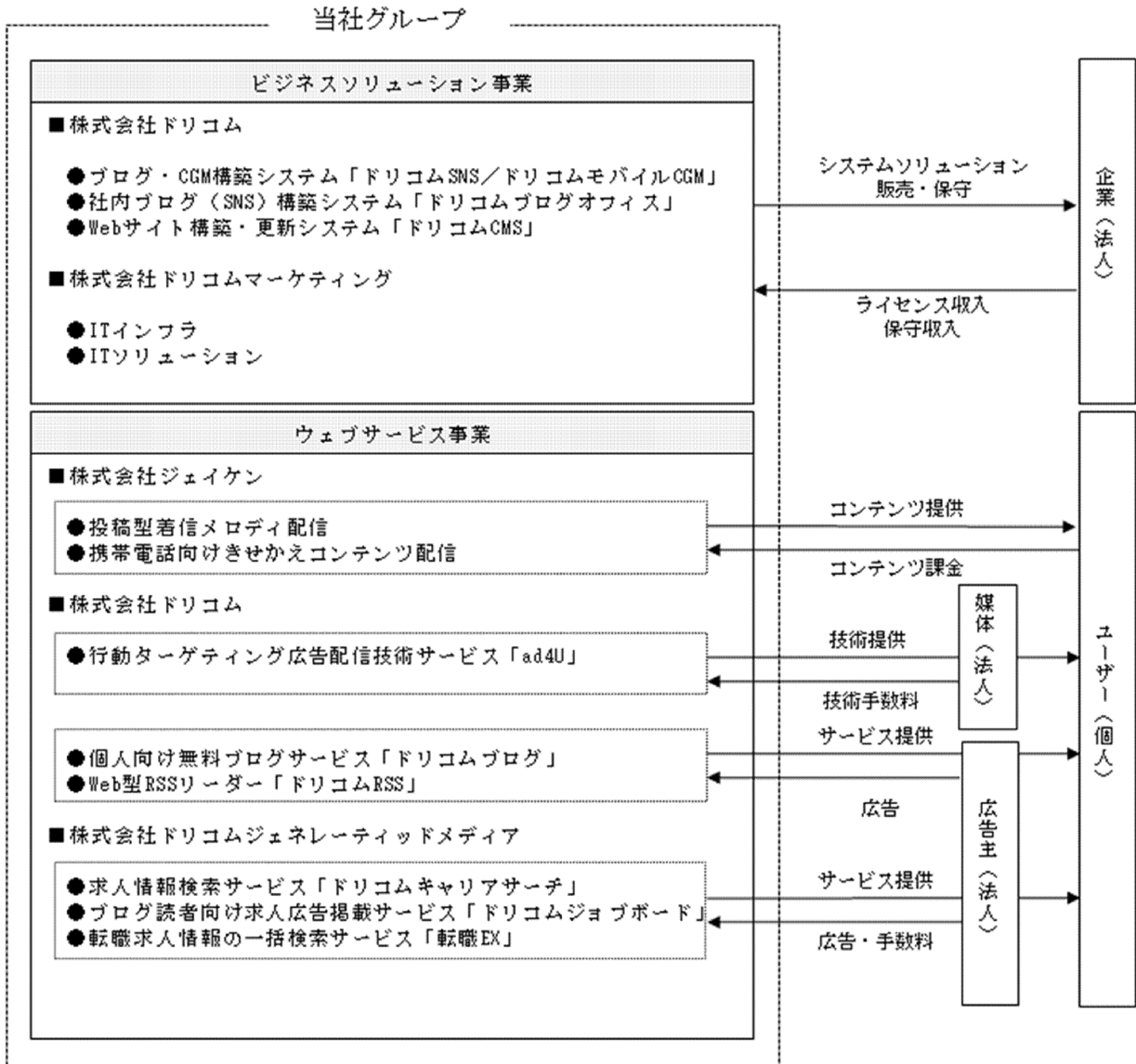
当社グループは、取締役、監査役及び従業員等の長期的な企業価値向上に対する士気を高める目的等のためにストックオプションを付与しております。現在付与されている、または今後付与するストックオプションの行使が行われた場合、発行済株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があり、この株式価値の希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ドリコム）及び連結子会社4社により構成されております。

当社グループの事業系統図については、以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは高い企画力と技術力をコア・コンピタンスとし、新規事業をインキュベータ的に創出していくことによって、一人でも多くの人々にエンターテインメント性あふれる生活を提供していく企業を目指します。

上記を実現するために、当社グループは以下の3つのキーワードをビジョンとして企業活動を行っております。

with entertainment 「人々を楽しませること」

always creative, all innovative 「いつも創造的に、すべて革新的に」

challenge to change 「変化への挑戦」

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の拡大をはかるという視点に立ち、売上高及び売上高経常利益率を重要な経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、エンターテインメントコンテンツ領域とインターネットマーケティング領域で事業展開を行っております。市場の拡大が見込めるエンターテインメントコンテンツ領域では、携帯コンテンツの企画・配信をはじめとした個人ユーザーに向けた課金収益とコミュニケーションサービスの連携、および、それに関連するソリューションの提供を行い安定的な収益構造を構築してまいります。また、インターネットマーケティング領域では広告技術、広告サービスの提供やASPサービスによるストック型収益を重視することで、売上高及び売上高経常利益率の向上を図る方針であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

当社グループが属するインターネット市場は、技術進歩が非常に早く、また市場が拡大する中でサービスも多様化しております。このような状況下においては、既存事業の基盤を強化するとともに新規サービスへも経営資源を集中し、高い利益率を確保することが重要な課題と認識しております。

また、一方でコーポレート・ガバナンスの充実も重要な課題であると認識しております。これらの課題を達成するために、現状下記の事項を対処すべき課題として取り組んでおります。

##### ビジネスポートフォリオについて

当社グループは、事業体制の最適化の方針どおり、ビジネスの選択と集中による収益力の強化を重点的に行うとともにコスト構造の抜本的な見直しを図ることにより中期的な収益力の改善を目指しております。具体的には、大型案件依存の法人向け収益モデルから広告・ユーザー課金による個人向け収益モデルの割合を高めるとともに固定費の削減を図ってまいります。

また、成長性の高いインターネット広告市場の中でも、特に成長著しい行動ターゲティング広告市場において、資本業務提携先である楽天株式会社と連携を図ることにより、当社グループの次世代行動ターゲティング広告配信技術の早期の事業化を図ってまいります。

##### 組織体制の整備

当社グループにおきましては、今後もより一層の事業拡大を見込んでおります。そのため、今後当社グループの事業拡大に応じた内部管理体制の強化を図るとともに、内部統制報告制度の適用を踏まえ、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

また、当社グループの成長速度に見合った人材の確保及び育成も重要な課題と認識しており、継続的な採用活動及び研修制度の拡充に取り組んでまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

平成21年5月に株式会社ジェイケンと合併を行いました。詳細につきましては、個別財務諸表における「重要な後発事象」をご参照ください。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	625,479	651,360
受取手形及び売掛金	535,775	449,242
たな卸資産	14,000	-
商品及び製品	-	355
原材料及び貯蔵品	-	2,054
繰延税金資産	25,572	19,149
前払費用	42,936	33,542
その他	15,493	13,444
貸倒引当金	22,131	17,779
流動資産合計	1,237,126	1,151,369
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,826	25,104
減価償却累計額	10,596	4,640
建物(純額)	24,229	20,464
工具、器具及び備品	84,358	88,573
減価償却累計額	56,644	63,996
工具、器具及び備品(純額)	27,714	24,577
有形固定資産合計	51,944	45,041
無形固定資産		
ソフトウェア	75,975	91,979
ソフトウェア仮勘定	12,728	892
のれん	1,373,432	796,508
その他	12,727	3,612
無形固定資産合計	1,474,863	892,993
投資その他の資産		
長期前払費用	1,505	2,173
繰延税金資産	710	11,953
敷金	74,921	67,731
その他	660	4,115
投資その他の資産合計	77,797	85,973
固定資産合計	1,604,605	1,024,009
資産合計	2,841,731	2,175,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,104	12,866
短期借入金	482,600	-
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1, 2</sup> 472,400	<sup>2</sup> 132,400
未払金	186,616	175,540
未払法人税等	154,188	73,753
未払消費税等	29,851	18,207
前受収益	36,572	28,323
前受金	99,164	78,749
賞与引当金	4,862	320
ポイント引当金	7,667	9,176
その他	31,597	32,614
流動負債合計	1,519,625	561,952
固定負債		
長期借入金	<sup>1, 2</sup> 326,200	<sup>2</sup> 193,800
固定負債合計	326,200	193,800
負債合計	1,845,825	755,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,981	1,038,166
資本剰余金	826,961	1,279,146
利益剰余金	571,411	1,015,952
株主資本合計	841,532	1,301,361
新株予約権	6,250	7,918
少数株主持分	148,123	110,346
純資産合計	995,906	1,419,626
負債純資産合計	2,841,731	2,175,378

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2,115,297	2,121,396
売上原価	786,303	664,099
売上総利益	1,328,994	1,457,296
販売費及び一般管理費	<sup>1, 2</sup> 1,324,353	<sup>1, 2</sup> 1,371,899
営業利益	4,640	85,397
営業外収益		
受取利息	1,336	1,307
受取配当金	919	100
有価証券売却益	61,508	-
受取保険金	-	413
その他	15,720	596
営業外収益合計	79,484	2,417
営業外費用		
支払利息	25,279	9,938
株式交付費	7,802	4,801
事務所移転費用	2,027	5,932
支払手数料	29,100	2,850
その他	1,683	3,131
営業外費用合計	65,893	26,654
経常利益	18,232	61,159
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,047	-
ポイント引当金戻入額	-	334
関係会社株式補償金	-	150,000
持分変動利益	-	3,187
特別利益	2,047	153,521
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 1,998	<sup>3</sup> 7,272
解約違約金	-	35,000
プロジェクト中止損失	-	5,577
のれん一時償却	-	14,698
賃貸契約解約違約金	<sup>4</sup> 25,411	<sup>4</sup> 15,106
在庫処分損	2,746	-
事業再編損失	<sup>5</sup> 239,376	-
減損損失	<sup>6</sup> 125,980	<sup>6</sup> 484,962
特別損失合計	395,513	562,617
税金等調整前当期純損失( )	375,233	347,935
法人税、住民税及び事業税	186,331	146,005
法人税等調整額	62,335	4,819
法人税等合計	248,667	141,185
少数株主利益	18,554	3,420
当期純損失( )	642,455	492,541

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	403,413	585,981
当期変動額		
新株の発行	182,568	452,185
当期変動額合計	182,568	452,185
当期末残高	585,981	1,038,166
資本剰余金		
前期末残高	644,393	826,961
当期変動額		
新株の発行	182,568	452,185
当期変動額合計	182,568	452,185
当期末残高	826,961	1,279,146
利益剰余金		
前期末残高	71,044	571,411
当期変動額		
当期純損失( )	642,455	492,541
少数株主持分からの振替	-	48,000
当期変動額合計	642,455	444,541
当期末残高	571,411	1,015,952
株主資本合計		
前期末残高	1,118,850	841,532
当期変動額		
新株の発行	365,137	904,370
当期純損失( )	642,455	492,541
少数株主持分からの振替	-	48,000
当期変動額合計	277,318	459,828
当期末残高	841,532	1,301,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,462	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,462	-
当期変動額合計	2,462	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,462	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,462	-
当期変動額合計	2,462	-
当期末残高	-	-

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	6,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,250	1,668
当期変動額合計	6,250	1,668
当期末残高	6,250	7,918
少数株主持分		
前期末残高	129,569	148,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,554	37,776
当期変動額合計	18,554	37,776
当期末残高	148,123	110,346
純資産合計		
前期末残高	1,245,957	995,906
当期変動額		
新株の発行	365,137	904,370
当期純損失( )	642,455	492,541
少数株主持分からの振替	-	48,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,266	36,108
当期変動額合計	250,051	423,720
当期末残高	995,906	1,419,626

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純損失( )		375,233		347,935
減価償却費		87,196		48,088
株式報酬費用		-		671
減損損失		125,980		484,962
関係会社株式補償金		-		150,000
のれん一時償却		-		14,698
のれん償却額		154,643		146,566
貸倒引当金の増減額( は減少)		8,164		4,351
受取利息及び受取配当金		2,256		1,407
支払利息		25,279		9,938
株式交付費		-		4,801
持分変動損益( は益)		-		3,187
有価証券売却損益( は益)		61,508		-
支払手数料		29,100		-
事業再編損失		239,376		-
賃貸契約解約違約金		25,411		-
売上債権の増減額( は増加)		87,952		86,532
たな卸資産の増減額( は増加)		10,924		11,590
仕入債務の増減額( は減少)		23,121		1,237
未払金の増減額( は減少)		2,222		11,076
未払消費税等の増減額( は減少)		23,679		11,644
前受金の増減額( は減少)		25,695		20,495
その他		72,671		20,913
小計		208,109		277,427
利息及び配当金の受取額		2,256		1,407
利息の支払額		28,385		6,909
法人税等の支払額		63,305		240,791
賃貸契約解約違約金等の支払額		6,800		-
営業活動によるキャッシュ・フロー		111,875		31,135
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		15,752		42,199
無形固定資産の取得による支出		156,265		70,285
投資有価証券の売却による収入		223,020		-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	1,059,237		-
敷金の回収による収入		-		58,921
敷金の支払による支出		70,679		51,731
関係会社株式補償金の受入れによる収入		-		150,000
その他		88,029		5,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		990,885		39,190



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	217,400	482,600
長期借入金による収入	890,900	-
長期借入金の返済による支出	121,400	472,400
新株発行による収入	360,888	899,568
少数株主からの払込みによる収入	-	9,990
その他	2,695	996
財務活動によるキャッシュ・フロー	915,684	44,445
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	36,674	25,880
現金及び現金同等物の期首残高	588,805	<sup>1</sup> 625,479
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 625,479	<sup>1</sup> 651,360

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社ドリコムテック 株式会社ドリコムジェネレーティッドメディア 株式会社ドリコムマーケティング 株式会社ジェイケン 平成19年4月26日をもって株式会社ジェイケンの株式を取得したため、連結範囲に含めております。	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社ドリコムテック 株式会社ドリコムジェネレーティッドメディア 株式会社ドリコムマーケティング 株式会社ジェイケン
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。  (ロ) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの   (ロ) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 なお、各資産の評価方法は以下のとおりであります。 仕掛品 個別法 商品 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法  (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。</p> <p>建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～6年</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年4月1日から法人税法の改正に 伴い、平成19年4月1日以降取得の有形 固定資産については、改正法人税法に規 定する償却方法により、減価償却費を計 上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利 益、税金等調整前当期純損失に与える影 響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用ソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法により償却しております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処 理方法	<p>(イ) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しており ます。</p>	<p>(イ) 株式交付費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上 基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては、個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額に基づき計上 しております。</p> <p>(ハ) ポイント引当金 将来のポイントサービスの利用による 費用負担に備えるため、利用実績率に 基づき当連結会計年度以降に利用され ると見込まれるポイントに対する所要 額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(イ) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する 事項	投資効果の及ぶ期間(10年)の定額法により償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ282千円、11,322千円、2,396千円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産</p> <p>関係会社株式 1,321,600千円</p> <p>なお、上記親会社の保有する関係会社株式は連結 手続上消去されております。</p> <p>対応債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 472,400千円</p> <p>長期借入金 326,200千円</p> <p>2 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、長期借入金には財務制限条項がつい ており、下記の条項に抵触した場合には、契約上の すべての債務について期限の利益を失い、当該債務 の金額を返済する可能性があります。</p> <p>本契約締結日(平成19年10月5日)以降の各決算 期(本決算期のみ。)の株式会社ジェイケンの 貸借対照表の純資産の部の合計金額を、平成19 年3月期及び直前決算期の末日における同表の純 資産の部の合計金額の75%以上に維持すること</p> <p>本契約締結日以降、株式会社ジェイケンの損益 計算書における経常損益を2期連続(1期目を平 成19年3月期(同期を含む。))以降に到来する各 決算期として算出する。)で損失としないこと</p> <p>本契約締結日以降の各決算期(本決算期の み。)の連結貸借対照表の純資産の部の合計金 額を、平成19年3月期及び直前決算期の末日にお ける同表の純資産の部の合計金額の75%以上に 維持すること</p> <p>本契約締結日以降、連結損益計算書における経 常損益を2期連続(1期目を平成19年3月期(同期 を含む。))以降に到来する各決算期として算出 する。)で損失としないこと</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>2 財務制限条項</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">56,217千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">424,771</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">93,193</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">63,338</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">153,824</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,933</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">36,362</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,310</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,153</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">154,643</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 36,362千円</p> <p>3 固定資産除却損は、建物1,796千円、工具器具及び備品202千円であります。</p> <p>4 連結子会社の事務所の移転に伴う賃貸契約解約違約金及び原状回復費用等であります。</p> <p>5 事業再編損失の内訳は、不採算事業からの撤退、縮小に伴うソフトウェア128,404千円及び商品69,000千円の廃却、アライアンスパートナーに対する違約金41,058千円並びにその他914千円であります。</p>	役員報酬	56,217千円	給与手当	424,771	広告宣伝費	93,193	賃借料	63,338	支払手数料	153,824	減価償却費	15,933	研究開発費	36,362	貸倒引当金繰入額	16,310	賞与引当金繰入額	1,153	のれん償却額	154,643	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">90,946千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">371,849</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">185,989</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">63,023</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">71,822</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,632</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,582</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,025</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,059</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">146,566</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 1,582千円</p> <p>3 固定資産除却損は、建物1,771千円、工具器具及び備品118千円、商標権162千円、ソフトウェア5,220千円あります。</p> <p>4 当社及び連結子会社の事務所の移転に伴う賃貸契約解約違約金及び原状回復費用等であります。</p> <p>5</p>	役員報酬	90,946千円	給与手当	371,849	広告宣伝費	185,989	賃借料	63,023	支払手数料	71,822	減価償却費	18,632	研究開発費	1,582	貸倒引当金繰入額	12,025	賞与引当金繰入額	2,059	のれん償却額	146,566
役員報酬	56,217千円																																								
給与手当	424,771																																								
広告宣伝費	93,193																																								
賃借料	63,338																																								
支払手数料	153,824																																								
減価償却費	15,933																																								
研究開発費	36,362																																								
貸倒引当金繰入額	16,310																																								
賞与引当金繰入額	1,153																																								
のれん償却額	154,643																																								
役員報酬	90,946千円																																								
給与手当	371,849																																								
広告宣伝費	185,989																																								
賃借料	63,023																																								
支払手数料	71,822																																								
減価償却費	18,632																																								
研究開発費	1,582																																								
貸倒引当金繰入額	12,025																																								
賞与引当金繰入額	2,059																																								
のれん償却額	146,566																																								



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																					
<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当初想定していた収益が見込めないため、プロゲオフィス事業及びドリコムCMS事業における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(125,980千円)として特別損失に計上しました。その内容は、ソフトウェアであります。</p> <p>当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都新宿区)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>パッケージ事業 (東京都新宿区)</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア等</td> </tr> <tr> <td>インフラ事業 (東京都新宿区)</td> <td>事業用資産</td> <td>のれん等</td> </tr> <tr> <td>その他事業 (東京都新宿区)</td> <td>事業用資産</td> <td>特許権等</td> </tr> </tbody> </table> <p>本社移転に伴い共有資産のうち、移転後に使用しない資産を減損損失(18,986千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は建物18,557千円、工具、器具及び備品428千円であります。</p> <p>また、当初想定していた収益が見込めないため、パッケージ事業、インフラ事業、その他事業における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(465,976千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳はパッケージ事業25,212千円(内ソフトウェア14,160千円、ソフトウェア仮勘定11,051千円)、インフラ事業419,269千円(建物1,010千円、工具、器具及び備品1,663千円、ソフトウェア936千円、のれん415,659千円)、その他事業21,493千円(ソフトウェア7,455千円、ソフトウェア仮勘定3,706千円、特許権10,331千円)であります。</p> <p>当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	本社 (東京都新宿区)	事業用資産	建物等	パッケージ事業 (東京都新宿区)	事業用資産	ソフトウェア等	インフラ事業 (東京都新宿区)	事業用資産	のれん等	その他事業 (東京都新宿区)	事業用資産	特許権等
場所	用途	種類																				
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																				
場所	用途	種類																				
本社 (東京都新宿区)	事業用資産	建物等																				
パッケージ事業 (東京都新宿区)	事業用資産	ソフトウェア等																				
インフラ事業 (東京都新宿区)	事業用資産	のれん等																				
その他事業 (東京都新宿区)	事業用資産	特許権等																				

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	19,847	1,523	-	21,370
合計	19,847	1,523	-	21,370

(注) 当連結会計年度増加株式数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行 1,000株  
 新株予約権の権利行使 523株

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第6回新株予約権 (注)1、2、3	普通株式	-	1,000	200	800	2,400
	第7回新株予約権 (注)1、3	普通株式	-	1,000	-	1,000	2,250
	第8回新株予約権 (注)1、3	普通株式	-	1,000	-	1,000	1,600
合計		-	-	3,000	200	2,800	6,250

(注) 1. 第6回、第7回及び第8回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第6回の当連結会計年度減少は、権利行使によるものであります。

3. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能期間が到来しているものでありますが、行使にあたり、行使価額が原則として固定されており、また当社の許可なくして行使できない等の条件が付されております。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	21,370	5,354	-	26,724
合計	21,370	5,354	-	26,724

(注) 当連結会計年度増加株式数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行 5,350株

新株予約権の権利行使 4株

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第6回新株予約権 (注)1	普通株式	800	-	-	800	2,400
	第7回新株予約権 (注)1	普通株式	1,000	-	-	1,000	2,250
	第8回新株予約権 (注)1	普通株式	1,000	-	-	1,000	1,600
	ストックオプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	671
連結子会社	第2回新株予約権	普通株式	-	140	-	140	996
合計		-	2,800	-	-	2,800	7,918

(注) 第6回、第7回及び第8回の新株予約権は、すべて権利行使可能期間が到来しているものでありますが、行使にあたり、行使価額が原則として固定されており、また当社の許可なくして行使できない等の条件が付されております。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">625,479千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">625,479千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	625,479千円	現金及び現金同等物	625,479千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">651,360千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">651,360千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	651,360千円	現金及び現金同等物	651,360千円								
現金及び預金勘定	625,479千円																
現金及び現金同等物	625,479千円																
現金及び預金勘定	651,360千円																
現金及び現金同等物	651,360千円																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ジェイケンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ジェイケン株式の取得価額と株式会社ジェイケン取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">521,941</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">44,937</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">995,636</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">240,914</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジェイケン株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,321,600</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジェイケン</td> <td style="text-align: right;">262,362</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社ジェイケン株式の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,059,237</td> </tr> </table>	流動資産	521,941	固定資産	44,937	のれん	995,636	流動負債	240,914	株式会社ジェイケン株式の取得価額	1,321,600	株式会社ジェイケン	262,362	現金及び現金同等物		差引：株式会社ジェイケン株式の取得のための支出	1,059,237	<p>2</p>
流動資産	521,941																
固定資産	44,937																
のれん	995,636																
流動負債	240,914																
株式会社ジェイケン株式の取得価額	1,321,600																
株式会社ジェイケン	262,362																
現金及び現金同等物																	
差引：株式会社ジェイケン株式の取得のための支出	1,059,237																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	16,692	3,929	12,762	工具、器具及び備品	16,069	7,497	8,572
ソフトウェア	17,460	691	16,769	ソフトウェア	17,460	4,183	13,277
合計	34,152	4,620	29,531	合計	33,529	11,680	21,849
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			7,035千円	1年内			6,677千円
1年超			22,948千円	1年超			14,244千円
合計			29,984千円	合計			20,922千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			4,187千円	支払リース料			7,482千円
減価償却費相当額			3,687千円	減価償却費相当額			6,659千円
支払利息相当額			791千円	支払利息相当額			1,146千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			7,575千円	1年内			2,593千円
1年超			2,815千円	1年超			-千円
合計			10,391千円	合計			2,593千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
223,150	63,040	1,531

当連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

退職金一時金制度及び退職年金制度を採用しておりません。また、厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

退職金一時金制度及び退職年金制度を採用しておりません。また、厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・ オプション	第2回 ストック・ オプション	第3回 ストック・ オプション	第5回 ストック・ オプション
付与対象者の区分及び 人数	従業員 6名	監査役 1名 子会社役員 1名 従業員 24名	従業員 8名	従業員 4名
株式の種類別のストック ・オプションの数 (注)	普通株式 144株	普通株式 710株	普通株式 45株	普通株式 17株
付与日	平成16年11月1日	平成17年6月29日	平成17年8月26日	平成17年10月3日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。
対象勤務期間	2年間	2年間	2年間	2年間
権利行使期間	自平成18年10月1日 至平成26年9月29日	自平成19年7月1日 至平成27年6月28日	自平成19年9月1日 至平成27年8月25日	自平成19年10月5日 至平成27年8月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	第1回 ストック・ オプション	第2回 ストック・ オプション	第3回 ストック・ オプション	第5回 ストック・ オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	72	689	27	15
付与	-	-	-	-
失効	-	158	8	2
権利確定	72	346	11	7
未確定残	-	185	8	6
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	16	-	-	-
権利確定	72	346	11	7
権利行使	72	243	8	-
失効	-	3	-	-
未行使残	16	100	3	7

## 単価情報

	第1回 ストック・ オプション	第2回 ストック・ オプション	第3回 ストック・ オプション	第5回 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	1,563	55,000	55,000	55,000
行使時平均株価(円)	309,889	438,556	205,000	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	-	-



当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目

販売費及び一般管理費 671千円

## 2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	第1回 ストック・ オプション	第2回 ストック・ オプション	第3回 ストック・ オプション	第5回 ストック・ オプション	第9回 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び 人数	従業員 6名	監査役 1名 子会社役員 1名 従業員 24名	従業員 8名	従業員 4名	取締役 1名 執行役員 1名 従業員 9名
株式の種類別 のストック・ オプションの 数 (注)	普通株式 144株	普通株式 710株	普通株式 45株	普通株式 17株	普通株式 400株
付与日	平成16年11月1日	平成17年6月29日	平成17年8月26日	平成17年10月3日	平成21年2月5日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。	付与日(平成21年2月5日)から権利確定日(平成23年2月6日、平成24年2月6日)までの継続勤務 ただし、平成23年2月6日までは、付与数の2分の1 平成24年2月6日までは2分の1
対象勤務期間	2年間	2年間	2年間	2年間	付与数の2分の1 平成21年2月5日から平成23年2月6日まで 付与数の2分の1 平成21年2月5日から平成24年2月6日)まで
権利行使期間	自平成18年10月1日 至平成26年9月29日	自平成19年7月1日 至平成27年6月28日	自平成19年9月1日 至平成27年8月25日	自平成19年10月5日 至平成27年8月25日	自平成23年2月7日 至平成25年2月6日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	第1回 ストック・ オプション	第2回 ストック・ オプション	第3回 ストック・ オプション	第5回 ストック・ オプション	第9回 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	-	185	8	6	-
付与	-	-	-	-	400
失効	-	-	1	5	-
権利確定	-	86	4	-	-
未確定残	-	99	3	1	400
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	16	100	3	7	-
権利確定	-	86	4	-	-
権利行使	-	4	-	-	-
失効	8	12	3	5	-
未行使残	8	170	4	2	-

## 単価情報

	第1回 ストック・ オプション	第2回 ストック・ オプション	第3回 ストック・ オプション	第5回 ストック・ オプション	第9回 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	1,563	55,000	55,000	55,000	76,615
行使時平均株価(円)	-	151,105	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	-	-	-

## 3. ストック・オプションの構成な評価単価と見積方法

使用した評価方法 ブラック・ショールズ方式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション	
株価変動性(注)1	83.5%	
予想残存期間(注)2	ストック・オプション1	3年
	ストック・オプション2	3年6ヶ月
予想配当(注)3	0円/株	
無リスク利率(注)4	ストック・オプション1	0.57%
	ストック・オプション2	0.63%

(注)1. 東京証券取引所に上場した平成18年2月9日から平成21年1月26日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成20年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間と同じ残存期間の国債利回りがいないため、予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の平成21年2月5日時点での複利利回りを用い、算出しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の執行数の合理的な見積りは困難であるため、自己都合の退任・退職による失効見込数は無いものとしています。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰延税金資産(流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,694</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,006</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,476</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,614</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,792</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">254,228</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">100,354</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,582</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388,375</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,092</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26,283</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>		当連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)	繰延税金資産(流動)		繰越欠損金	5,694	貸倒引当金	6,006	未払事業税	14,476	その他	7,614	計	33,792	繰延税金資産(固定)		繰越欠損金	254,228	減価償却超過額	100,354	計	354,582	繰延税金資産の純額	388,375	評価性引当額	362,092	繰延税金資産合計	26,283	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰延税金資産(流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,722</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,486</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">3,814</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,807</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,830</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">1,135</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,135</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">247,030</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">113,423</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,570</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,024</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397,719</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,615</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31,103</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>		当連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)	繰延税金資産(流動)		賞与引当金	6,722	未払事業税	7,486	ポイント引当金	3,814	その他	5,807	計	23,830	繰延税金負債(流動)		未収事業税	1,135	計	1,135	繰延税金資産(固定)		繰越欠損金	247,030	減価償却超過額	113,423	その他	14,570	計	375,024	繰延税金資産の純額	397,719	評価性引当額	366,615	繰延税金資産合計	31,103
	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)																																																																
繰延税金資産(流動)																																																																	
繰越欠損金	5,694																																																																
貸倒引当金	6,006																																																																
未払事業税	14,476																																																																
その他	7,614																																																																
計	33,792																																																																
繰延税金資産(固定)																																																																	
繰越欠損金	254,228																																																																
減価償却超過額	100,354																																																																
計	354,582																																																																
繰延税金資産の純額	388,375																																																																
評価性引当額	362,092																																																																
繰延税金資産合計	26,283																																																																
	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)																																																																
繰延税金資産(流動)																																																																	
賞与引当金	6,722																																																																
未払事業税	7,486																																																																
ポイント引当金	3,814																																																																
その他	5,807																																																																
計	23,830																																																																
繰延税金負債(流動)																																																																	
未収事業税	1,135																																																																
計	1,135																																																																
繰延税金資産(固定)																																																																	
繰越欠損金	247,030																																																																
減価償却超過額	113,423																																																																
その他	14,570																																																																
計	375,024																																																																
繰延税金資産の純額	397,719																																																																
評価性引当額	366,615																																																																
繰延税金資産合計	31,103																																																																

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ビジネス ソリューション 事業 (千円)	ウェブ サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,097,178	1,018,119	2,115,297	-	2,115,297
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	1,097,178	1,018,119	2,115,297	(-)	2,115,297
営業費用	1,326,360	784,296	2,110,656	(-)	2,110,656
営業利益又は営業損失( )	229,181	233,822	4,640	-	4,640
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	1,172,721	1,642,726	2,815,448	26,283	2,841,731
減価償却費	60,781	26,415	87,196	-	87,196
減損損失	120,750	5,229	125,980	-	125,980
資本的支出	173,985	1,177,829	1,351,815	-	1,351,815

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

(1) ビジネスソリューション事業.....「ドリコムSNS」、「ドリコムブログシステム」、「ドリコム  
ブログオフィス」、「ドリコムCMS」、販売インセンティブ(2) ウェブサービス事業.....「J研」、「スペースハンター」、「ドリコムキャリアサーチ」、「ドリコムジ  
ョブボード」、技術提供3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、管理部門に係る資産等26,283千円であり  
ます。

## 4 事業区分の変更

従来、事業区分は「ブログ事業」、「検索エンジン事業」及び「その他の事業」の3事業区分に分類しておりましたが、子会社の増加に伴う事業分野の拡大を踏まえ、事業の実態を適切に反映するため、当中間連結会計期間より、「ビジネスソリューション事業」及び「ウェブサービス事業」の2事業区分に変更しております。

なお、従来の事業区分の方法による事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりであります。

	ブログ事業 (千円)	検索エンジン 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	578,570	1,018,119	518,607	2,115,297	-	2,115,297
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	578,570	1,018,119	518,607	2,115,297	(-)	2,115,297
営業費用	888,589	776,928	445,138	2,110,656	(-)	2,110,656
営業利益又は営業損失( )	310,018	241,190	73,469	4,640	-	4,640
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	847,513	1,642,726	325,208	2,815,448	26,283	2,841,731
減価償却費	53,401	26,415	7,379	87,196	-	87,196
減損損失	120,750	5,229	-	125,980	-	125,980
資本的支出	102,447	1,177,829	71,537	1,351,815	-	1,351,815

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ビジネス ソリューション 事業 (千円)	ウェブ サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	904,962	1,216,434	2,121,396	-	2,121,396
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,507	-	8,507	8,507	-
計	913,469	1,216,434	2,129,903	8,507	2,121,396
営業費用	1,027,723	1,016,782	2,044,505	8,507	2,035,999
営業利益又は営業損失( )	114,254	199,652	85,397	-	85,397
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	548,300	1,627,078	2,175,378	-	2,175,378
減価償却費	27,465	20,623	48,088	-	48,088
減損損失	460,869	24,092	484,962	-	484,962
資本的支出	51,124	61,360	112,485	-	112,485

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ビジネスソリューション事業.....「ドコモSNS」、「ドコモブログシステム」、「ドコモ  
ブログオフィス」、「ドコモCMS」、販売インセンティブ(2) ウェブサービス事業.....「J研」、「ad4U」、「スペースハンター」、「転職EX」、「ドコモキャリア  
サーチ」、「ドコモジョブボード」、技術提供3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、管理部門に係る資産等26,283千円であり  
ます。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。



## ( 関連当事者情報 )

前連結会計年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )

## 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	内藤裕紀	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 54.0	-	-	資金の借入	100,000	短期借入金	100,000
								第三者割当 増資の割当	87,750	-	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等が含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、無利息であります。

第三者割当増資の割当は、平成19年9月14日付けで実施した第三者割当増資によるものです。発行価額の決定にあたっては、平成19年8月28日の東京証券取引所における当社普通株式終値の90%を乗じた金額(10円未満切上げ)といたしました。なお、本件に係る平成19年8月29日付け取締役会決議について、内藤裕紀は特別の利害関係を有するため議決に加わっておりません。

当連結会計年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )

## 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	内藤裕紀	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 41.8	-	-	資金の返済	100,000	短期借入金	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等が含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、無利息であります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	39,379円15銭	48,696円35銭
1株当たり当期純損失金額	31,125円22銭	18,604円71銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	642,455	492,541
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	642,455	492,541
期中平均株式数(株)	20,641	26,474
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>ストック・オプション数 16株 平成16年9月30日臨時株主総会決議に基づく平成16年9月30日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 285株 平成17年6月29日第4回定時株主総会決議に基づく平成17年6月29日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 11株 平成17年8月26日臨時株主総会決議に基づく平成17年8月26日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 13株 平成17年8月26日臨時株主総会決議に基づく平成17年10月3日取締役会決議による新株予約権</p>	<p>ストック・オプション数 8株 平成16年9月30日臨時株主総会決議に基づく平成16年9月30日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 269株 平成17年6月29日第4回定時株主総会決議に基づく平成17年6月29日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 7株 平成17年8月26日臨時株主総会決議に基づく平成17年8月26日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 3株 平成17年8月26日臨時株主総会決議に基づく平成17年10月3日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 400株 平成20年6月26日定時株主総会決議に基づく平成21年2月5日取締役会決議による新株予約権</p>

(注) 2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	995,906	1,419,626
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	154,373	118,265
(うち新株予約権)	(6,250)	(7,918)
(うち少数株主持分)	(148,123)	(110,346)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	841,532	1,301,361
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	21,370	26,724

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

第三者割当による新株式発行について

平成20年3月21日開催の取締役会において、楽天株式会社を割当先とする新株式発行の決議をし、平成20年4月18日に払込が完了いたしました。

この結果、平成20年4月18日付で資本金は1,038,056千円、発行済株式の総数は26,720株となっております。

(1) 新株式発行の目的

従来より提携を図っている次世代行動ターゲティング広告分野において、より強固な連携を図り企業価値の向上を目指すため新株式を発行するものであります。

(2) 第三者割当による新株式の発行要項

発行する株式および数	: 普通株式5,350株(発行後の発行済株式総数の20.02%)
発行価額	: 1株につき169,000円
発行価額の総額	: 904,150千円
調達する資金の額	: 899,536千円
資本組入額	: 1株につき84,500円
資本組入額の総額	: 452,075千円
資金の具体的な用途	: 次世代行動ターゲティング広告のサービス展開の立ち上げ及び借入金の返済
払込期日	: 平成20年4月18日
新株交付日	: 平成20年4月18日

ストック・オプションについて

当社は平成20年6月26日開催の定時株主総会において、取締役の報酬等として新株予約権を付与すること並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、新株予約権を付与することを決定致しました。

その内容は「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりです。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	202,773	220,773
売掛金	<sup>2</sup> 169,653	83,005
仕掛品	11,322	-
原材料及び貯蔵品	-	540
前払費用	19,172	14,642
未収入金	<sup>2</sup> 45,058	-
その他	7,299	18,087
貸倒引当金	14,945	5,847
流動資産合計	440,334	331,202
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,739	18,480
減価償却累計額	9,676	3,757
建物(純額)	21,063	14,722
工具、器具及び備品	55,168	57,143
減価償却累計額	35,917	42,670
工具、器具及び備品(純額)	19,251	14,473
有形固定資産合計	40,314	29,195
無形固定資産		
ソフトウェア	51,726	67,552
ソフトウェア仮勘定	12,728	-
その他	9,914	2,959
無形固定資産合計	74,368	70,512
投資その他の資産		
関係会社株式	<sup>1</sup> 1,966,400	1,431,655
長期前払費用	105	95
敷金	55,132	46,631
その他	50	50
投資その他の資産合計	2,021,687	1,478,432
固定資産合計	2,136,371	1,578,139
資産合計	2,576,706	1,909,342

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,175	8,226
短期借入金	<sup>2</sup> 1,497,400	<sup>2</sup> 724,800
役員短期借入金	100,000	-
未払金	108,487	50,165
未払法人税等	6,276	7,983
未払消費税等	6,841	6,581
預り金	1,715	1,971
前受収益	30,966	28,323
その他	9,301	7,573
流動負債合計	1,774,164	835,626
負債合計	1,774,164	835,626
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	585,981	1,038,166
資本剰余金		
資本準備金	826,961	1,279,146
資本剰余金合計	826,961	1,279,146
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	616,652	1,250,519
利益剰余金合計	616,652	1,250,519
株主資本合計	796,291	1,066,794
新株予約権	6,250	6,921
純資産合計	802,541	1,073,716
負債純資産合計	2,576,706	1,909,342

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	726,175	609,056
売上原価		
商品期首たな卸高	69,000	-
当期製品製造原価	447,057	300,617
ソフトウェア償却費	49,362	3,676
当期商品仕入高	3,969	8,854
合計	569,389	313,148
他勘定振替高	<sup>2</sup> 69,000	-
売上原価合計	500,389	313,148
売上総利益	225,786	295,907
販売費及び一般管理費		
役員報酬	13,277	48,000
給与手当	224,719	147,991
賃借料	36,167	32,828
旅費及び交通費	4,739	1,530
広告宣伝費	33,384	11,445
支払手数料	67,728	16,890
租税公課	-	7,475
減価償却費	11,334	15,548
研究開発費	<sup>3</sup> 34,537	<sup>3</sup> 1,274
採用費	24,183	7,562
支払報酬	-	49,829
派遣費用	17,663	11,398
貸倒引当金繰入額	10,854	6,590
貸倒損失	4,309	13
その他	99,221	84,007
販売費及び一般管理費合計	582,120	442,387
営業損失( )	356,334	146,479
営業外収益		
受取利息	579	863
受取配当金	914	100
有価証券売却益	61,720	-
請負受託料	<sup>1</sup> 14,591	<sup>1</sup> 8,300
その他	7,569	1,242
営業外収益合計	85,375	10,505
営業外費用		
支払利息	<sup>1</sup> 30,766	<sup>1</sup> 19,771
株式交付費	7,802	4,801
事務所移転費用	-	2,632
その他	769	3,593
営業外費用合計	39,338	30,799
経常損失( )	310,297	166,772



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,047	-
固定資産売却益	-	<sup>1</sup> 1,394
関係会社株式補償金	-	150,000
特別利益合計	2,047	151,394
特別損失		
固定資産除却損	-	162
賃貸契約解約違約金	-	11,466
プロジェクト中止損失	-	5,577
事業再編損失	<sup>4</sup> 216,124	-
減損損失	<sup>5</sup> 125,980	<sup>5</sup> 64,054
関係会社株式評価損	-	534,744
特別損失合計	342,104	616,004
税引前当期純損失( )	650,354	631,382
法人税、住民税及び事業税	2,622	2,484
法人税等調整額	65,209	-
法人税等合計	67,832	2,484
当期純損失( )	718,186	633,867

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原料費	2	2,907	0.5	562	0.2
労務費		268,481	45.8	195,936	53.2
外注加工費		182,427	31.2	69,967	19.0
経費		131,843	22.5	101,548	27.6
当期総製造費用		585,659	100.0	368,015	100.0
期首仕掛品たな卸高		13,659		11,322	
合計		599,319		379,338	
期末仕掛品たな卸高		11,322		-	
他勘定振替高	3	140,938		78,720	
当期製品製造原価		447,057		300,617	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 原価計算の方法 プロジェクト別原価計算		1 原価計算の方法 同左	
2 主な内訳は次のとおりです。		2 主な内訳は次のとおりです。	
リース料	8,977千円	リース料	8,143千円
賃借料	34,751千円	賃借料	37,295千円
派遣費用	8,494千円	派遣費用	9,277千円
通信費	56,459千円	通信費	28,802千円
減価償却費	13,293千円	減価償却費	10,856千円
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。		3 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。	
ソフトウェア仮勘定	106,400千円	ソフトウェア仮勘定	55,031千円
研究開発費	34,537千円	研究開発費	1,274千円
合計	140,938千円	販売促進費	6,040千円
		外注費	5,098千円
		広告宣伝費	4,415千円
		その他	6,860千円
		合計	78,720千円

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	403,413	585,981
当期変動額		
新株の発行	182,568	452,185
当期変動額合計	182,568	452,185
当期末残高	585,981	1,038,166
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	644,393	826,961
当期変動額		
新株の発行	182,568	452,185
当期変動額合計	182,568	452,185
当期末残高	826,961	1,279,146
資本剰余金合計		
前期末残高	644,393	826,961
当期変動額		
新株の発行	182,568	452,185
当期変動額合計	182,568	452,185
当期末残高	826,961	1,279,146
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	101,534	616,652
当期変動額		
当期純損失( )	718,186	633,867
当期変動額合計	718,186	633,867
当期末残高	616,652	1,250,519
利益剰余金合計		
前期末残高	101,534	616,652
当期変動額		
当期純損失( )	718,186	633,867
当期変動額合計	718,186	633,867
当期末残高	616,652	1,250,519
株主資本合計		
前期末残高	1,149,340	796,291
当期変動額		
新株の発行	365,137	904,370
当期純損失( )	718,186	633,867
当期変動額合計	353,049	270,502
当期末残高	796,291	1,066,794

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,462	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,462	-
当期変動額合計	2,462	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,462	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,462	-
当期変動額合計	2,462	-
当期末残高	-	-
新株予約権		
前期末残高	-	6,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,250	671
当期変動額合計	6,250	671
当期末残高	6,250	6,921
純資産合計		
前期末残高	1,146,878	802,541
当期変動額		
新株の発行	365,137	904,370
当期純損失( )	718,186	633,867
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,712	671
当期変動額合計	344,336	271,174
当期末残高	802,541	1,073,716

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの</p>				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益の影響はありません。</p>				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="539 1312 946 1379"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>会計方針の変更) 平成19年4月1日から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	8～15年	工具、器具及び備品	4～6年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	8～15年					
工具、器具及び備品	4～6年					
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p>				

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
6 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前事業年度において、「その他」に含めて表示しておりました「貯蔵品」は、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、前事業年度末の「貯蔵品」は854千円です。</p>



## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 担保資産 担保に提供している資産 関係会社株式 1,321,600千円 なお、当該担保資産に対する債務は、株式会社ジェイケンの借入債務であります。</p> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 47,257千円 未収入金 37,009千円 短期借入金 1,114,800千円</p> <p>3 債務保証 次の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ジェイケン</td> <td>798,600千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該債務については、財務制限条項が付されております。詳細は、連結貸借対照表注記に記載のとおりであります。</p>	保証先	金額	内容	株式会社ジェイケン	798,600千円	借入債務	<p>1 担保資産</p> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 短期借入金 724,800千円 なお、上記以外の関係会社に対する資産の合計額が資産総額の100分の1を超えており、その金額は27,950千円であります。</p> <p>3 債務保証 次の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ジェイケン</td> <td>326,200千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該債務については、財務制限条項が付されております。詳細は、連結貸借対照表注記に記載のとおりであります。</p>	保証先	金額	内容	株式会社ジェイケン	326,200千円	借入債務
保証先	金額	内容											
株式会社ジェイケン	798,600千円	借入債務											
保証先	金額	内容											
株式会社ジェイケン	326,200千円	借入債務											

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																															
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの請負受託料</td> <td style="text-align: right;">14,591千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">13,769千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別損失への振替高</td> <td style="text-align: right;">69,000千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">34,537千円</td> </tr> </table> <p>4 事業再編損失の内訳は、不採算事業からの撤退、縮小に伴うソフトウェア105,151千円及び商品69,000千円の廃却、アライアンスパートナーに対するの違約金41,058千円並びにその他914千円であります。</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当初想定していた収益が見込めないため、プログオフィス事業及びドリコムCMS事業における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(125,980千円)として特別損失に計上しました。その内容は、ソフトウェアであります。</p> <p>当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額を零として評価しております。</p>	関係会社よりの請負受託料	14,591千円	関係会社への支払利息	13,769千円	特別損失への振替高	69,000千円	一般管理費に含まれる研究開発費	34,537千円	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの請負受託料</td> <td style="text-align: right;">8,300千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">18,322千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">1,394千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,274千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア等</td> </tr> </tbody> </table> <p>本社移転に伴い共有資産のうち、移転後に使用しない資産を減損損失(18,986千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は建物18,557千円、工具、器具及び備品428千円であります。</p> <p>また、当初想定していた収益が見込めないため、パッケージ事業、その他事業における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(45,067千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳はパッケージ事業25,212千円(内ソフトウェア14,160千円、ソフトウェア仮勘定11,051千円)、その他事業19,855千円(ソフトウェア7,817千円、ソフトウェア仮勘定3,706千円、特許権8,331千円)であります。</p> <p>当社は、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額を零として評価しております。</p>	関係会社よりの請負受託料	8,300千円	関係会社への支払利息	18,322千円	関係会社への固定資産売却益	1,394千円	一般管理費に含まれる研究開発費	1,274千円	場所	用途	種類	東京都新宿区	事業用資産	建物等	東京都新宿区	事業用資産	ソフトウェア等
関係会社よりの請負受託料	14,591千円																															
関係会社への支払利息	13,769千円																															
特別損失への振替高	69,000千円																															
一般管理費に含まれる研究開発費	34,537千円																															
場所	用途	種類																														
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																														
関係会社よりの請負受託料	8,300千円																															
関係会社への支払利息	18,322千円																															
関係会社への固定資産売却益	1,394千円																															
一般管理費に含まれる研究開発費	1,274千円																															
場所	用途	種類																														
東京都新宿区	事業用資産	建物等																														
東京都新宿区	事業用資産	ソフトウェア等																														

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	7,299	2,369	4,930	工具、器具及び備品	6,677	4,059	2,617
ソフトウェア	17,460	691	16,769	ソフトウェア	17,460	4,183	13,277
合計	24,759	3,060	21,699	合計	24,137	8,242	15,894
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			5,240千円	1年内			5,332千円
1年超			16,792千円	1年超			11,149千円
合計			22,032千円	合計			16,481千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,474千円	支払リース料			5,993千円
減価償却費相当額			2,127千円	減価償却費相当額			5,303千円
支払利息相当額			519千円	支払利息相当額			953千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内	7,575千円			1年内	2,593千円		
1年超	2,815千円			1年超	-千円		
合計	10,391千円			合計	2,593千円		

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,006</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,356</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">856</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,219</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">250,915</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">99,643</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,559</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358,779</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358,779</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </table>	貸倒引当金	6,006	研究開発費	1,356	その他	856	計	8,219	繰越欠損金	250,915	減価償却超過額	99,643	計	350,559		358,779		358,779		-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,782</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">799</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,887</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">246,741</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">217,587</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">111,805</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,651</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578,785</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">581,672</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">581,672</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </table>	未払事業税	1,782	貸倒引当金	799	その他	304	計	2,887	繰越欠損金	246,741	関係会社株式評価損	217,587	減価償却超過額	111,805	その他	2,651	計	578,785		581,672		581,672		-
貸倒引当金	6,006																																												
研究開発費	1,356																																												
その他	856																																												
計	8,219																																												
繰越欠損金	250,915																																												
減価償却超過額	99,643																																												
計	350,559																																												
	358,779																																												
	358,779																																												
	-																																												
未払事業税	1,782																																												
貸倒引当金	799																																												
その他	304																																												
計	2,887																																												
繰越欠損金	246,741																																												
関係会社株式評価損	217,587																																												
減価償却超過額	111,805																																												
その他	2,651																																												
計	578,785																																												
	581,672																																												
	581,672																																												
	-																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>																																												

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	37,262円12銭	39,918円96銭
1株当たり当期純損失金額	34,794円19銭	23,943円01銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	718,186	633,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	718,186	633,867
期中平均株式数(株)	20,641	26,474
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>ストック・オプション数 16株 平成16年9月30日臨時株主総会決議に基づく平成16年9月30日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 285株 平成17年6月29日第4回定時株主総会決議に基づく平成17年6月29日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 11株 平成17年8月26日臨時株主総会決議に基づく平成17年8月26日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 13株 平成17年8月26日臨時株主総会決議に基づく平成17年10月3日取締役会決議による新株予約権</p>	<p>ストック・オプション数 8株 平成16年9月30日臨時株主総会決議に基づく平成16年9月30日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 269株 平成17年6月29日第4回定時株主総会決議に基づく平成17年6月29日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 7株 平成17年8月26日臨時株主総会決議に基づく平成17年8月26日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 3株 平成17年8月26日臨時株主総会決議に基づく平成17年10月3日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 400株 平成20年6月26日臨時株主総会決議に基づく平成21年2月5日取締役会決議による新株予約権</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

第三者割当による新株式発行について

詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

ストック・オプションについて

当社は平成20年6月26日開催の定時株主総会において、取締役の報酬等として新株予約権を付与すること並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、新株予約権を付与することを決定致しました。

その内容は「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりです。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

株式会社ジェイケンとの合併

当社は平成21年5月1日をもって当社の連結子会社である株式会社ジェイケンと、当社を存続会社として合併いたしました。

結合当事企業の名称及び事業内容

名 称 株式会社ジェイケン

事業内容 着信音配信サイト等の運営

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ジェイケンを吸収合併消滅会社とする吸収合併。

合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

なお、当社を存続会社とする吸収合併により株式会社ジェイケンは解散いたしました。

結合後企業の名称

株式会社ドリコム

取引の目的を含む取引の概要

株式会社ジェイケンは、平成15年5月に設立し、平成19年4月に当社の連結子会社となりました着信音配信サイトの運営を主な事業として行っている会社であります。

当社の連結子会社となった後に当社の開発力を活かし、きせかえ事業において協業関係を構築するなど、グループシナジーの最大化に努めてまいりました。このような状況の下、今後の両社の事業戦略を策定した結果、きせかえ事業の拡大や新規事業の開発及びサービス企画の立案等において両者の組織を統合することで、より迅速な対応が可能となると判断したものであります。

また、両社の事業運営上、相互に発生する必要経費や連結関連コストの削減が図れ、利益の向上も見込まれます。

以上の目的を達成するために、当社と合併するものであります。

実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しました。

6. その他

該当事項はありません。